



厚生労働省では、企業のポジティブ・アクションの取組を推進するために、「女性の活躍促進・企業活性化推進営業大作戦」を実施しています。

少子化の影響により労働人口が減少していく中で、女性の活躍促進は政府の重要課題の一つとなっています。

特に福島県においては、震災・原発事故の影響によりいわゆる子育て世代の人口流失が他県に比して多く、子どもを生み育てやすい職場づくりとともに、女性がその能力を十分発揮できる魅力ある職場づくりが、福島県の復興を支えるという意味で喫緊の課題となっています。

このような中、企業の皆様におかれましては、次世代育成支援対策推進法や育児・介護休業法などに基づく仕事と子育て等の両立支援対策やワーク・ライフ・バランス対策に取り組まれていることと存じます。

一方で、制度上は男女差別的な取り扱いがないにもかかわらず、固定的な性別による役割分担意識や過去の経緯から、「営業職に女性はほとんどいない」、「課長以上の管理職は男性が大半を占めている」など、男女労働者間の格差が依然として多くの企業で見られるところであり、事実上の格差解消に向けた企業の自主的かつ積極的な取組（ポジティブ・アクション）を進めていくことが重要です。

福島労働局では、平成 24 年度から女性の職域拡大や管理職への登用等に向けた上記営業大作戦を実施し、ポジティブ・アクションの更なる取組みの促進、厚生労働省のポータルサイトを利用した情報開示促進の働きかけを行っております。

●福島労働局からのメッセージ

●労働局長・雇用均等室長による主な活動状況（更新順）

・平成 25 年 12 月 2 日、4 日、5 日

局長による企業トップへの訪問による働きかけ

女性の活躍推進のための取組みの状況や今後の課題等について意見交換を実施。



福島キヤノン(株)



(株)東邦銀行



国立大学法人福島大学

・平成 25 年 10 月 8、22、29 日、11 月 12、19、27 日

労働局主催の「男女がともに働きやすい職場づくり推進セミナー」で働きかけ

・平成 25 年 7 月 19、25、29 日

雇用均等室長による企業トップへの訪問による働きかけ

・平成 25 年 7 月 11 日

労働局長による経営者団体の会合での働きかけ

●情報開示（ポジティブ・アクション情報ポータルサイト）の状況（平成 26 年 2 月 28 日現在）

ポジティブ・アクション応援サイト掲載企業	16 社
女性の活躍推進宣言コーナー掲載企業	9 社